

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第139期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社クラレ

【英訳名】 KURARAY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤正明

【本店の所在の場所】 岡山県倉敷市酒津1621番地

【電話番号】 086(422)0580
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っています。)
東京都千代田区大手町1丁目1番3号
03(6701)1209

【事務連絡者氏名】 経理・財務本部 経理部長 難波憲明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目1番3号

【電話番号】 03(6701)1070

【事務連絡者氏名】 経営企画室 IR・広報部長 植垣文雄

【縦覧に供する場所】 当社東京本社
(東京都千代田区大手町1丁目1番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当社東京本社は法定の縦覧場所ではありませんが、
投資家の便宜のため縦覧に供しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第138期 第2四半期 連結累計期間	第139期 第2四半期 連結累計期間	第138期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	301,382	287,419	602,996
経常利益 (百万円)	34,571	24,685	61,167
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	22,588	13,254	33,560
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,744	1,256	16,285
純資産額 (百万円)	565,194	556,921	567,033
総資産額 (百万円)	939,883	964,574	947,095
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	64.51	38.16	96.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	64.37	38.10	95.86
自己資本比率 (%)	59.2	56.5	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,788	37,440	75,171
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	144,392	49,463	186,982
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	109,767	3,474	114,088
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	66,954	62,095	71,345

回次	第138期 第2四半期 連結会計期間	第139期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.39	20.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていません。
3. 第138期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第138期第2四半期連結累計期間及び第138期第2四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析内容は以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年6月30日）における世界経済は、各国において様々な財政政策が打ち出されましたが、米中貿易摩擦の激化による貿易の縮小や中国経済成長の鈍化、加えて欧州における政治混乱の長期化や中東の地政学的リスク増大など減速感が強まりました。かかる状況下、当社グループの業績においても、売上高は前年同期比13,963百万円（4.6%）減の287,419百万円、営業利益は8,348百万円（23.0%）減の27,921百万円、経常利益は9,885百万円（28.6%）減の24,685百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,334百万円（41.3%）減の13,254百万円と前年同期を下回る結果となりました。

当社グループは2018年度より中期経営計画「PROUD 2020」をスタートさせました。2年目となる2019年度においても、ありたい姿である「独自の技術に新たな要素を取り込み、持続的に成長するスペシャリティ化学企業」を目指して、「PROUD 2020」で掲げた主要経営戦略の具体的施策を順次実施し、中長期的な視点に基づく、新たな事業ポートフォリオ構築に継続して取り組んでまいります。

なお、2018年3月9日付で行われたCalgon Carbon Corporation株式の取得に伴う企業結合について、前第2四半期連結会計期間は暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

[ビニルアセテート]

当セグメントの売上高は134,747百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は23,087百万円（同20.3%減）となりました。

ポパール樹脂は景気減速の影響を受け、販売量が減少しました。光学用ポパールフィルムは、大型ディスプレイ向けの需要が引き続き堅調に推移しましたが、第1四半期連結会計期間に発生した生産トラブルによる操業低下と偏光板の在庫調整の影響を受けました。また、PVBフィルムは、建築用高機能フィルムが拡大しましたが、汎用用途向けの販売量が減少しました。一方、水溶性ポパールフィルムは引き続き需要が伸長し、順調でした。EVOH樹脂<エパール>は、自動車ガソリンタンク用途で自動車生産台数減少の影響を受けました。また、食品包材用途は昨年発生した米国工場の火災事故の影響が販売面で残り、数量が減少しました。

[イソブレン]

当セグメントの売上高は27,433百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は3,449百万円（同28.5%減）となりました。

イソブレン関連では、熱可塑性エラストマー<セプトン>で中国を中心に需要が縮小し、販売量が減少しました。一方、ファインケミカルは堅調に推移しました。

耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は、車載用コネクタ向けの新規採用は進みましたが、電気・電子デバイス向けは世界的な需要の停滞に伴い、数量が減少しました。

[機能材料]

当セグメントの売上高は62,558百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は2,213百万円（同18.0%増）となりました。

メタクリルは市況が悪化したことに加え、樹脂の販売が伸び悩みました。

メディカルは、歯科材料の審美修復関連製品を中心に堅調に推移しました。

カルゴン・カーボン、第1四半期連結会計期間に米国工場で発生したクーティリティ設備の不調による操業低下の影響を受けました。一方、炭素材料は高付加価値品の販売が拡大しました。

〔繊維〕

当セグメントの売上高は33,071百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は2,963百万円（同9.9%減）となりました。

人工皮革<クラリーノ>は、ラグジュアリー商品用途が引き続き堅調に推移しましたが、靴用途の販売量が減少しました。

繊維資材は、ゴム資材向けの販売量が増加しましたが、景気減速の影響を受け、セメント補強用の輸出が低調でした。

生活資材は、<クラフレックス>で汎用品の数量が減少しましたが、高付加価値品の販売が拡大し、堅調に推移しました。

〔トレーディング〕

繊維関連事業は、スポーツ衣料用途の販売が堅調に推移し、高機能原糸の輸出も拡大しました。一方、樹脂・化成製品関連事業は主に中国向け輸出が減少しました。その結果、売上高は64,765百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は2,053百万円（同0.8%減）となりました。

〔その他〕

その他事業は、国内関連会社の販売が低調であったことに加え、研究開発費等の増加により、売上高は26,040百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益は369百万円（同48.0%減）となりました。

（2）財政状態の状況

総資産は、有形固定資産の増加30,582百万円等の一方、無形固定資産の減少11,022百万円等により前連結会計年度末比17,478百万円増の964,574百万円となりました。負債は、コマーシャル・ペーパーの発行24,000百万円及びその他固定負債の増加17,925百万円等により前連結会計年度末比27,590百万円増の407,652百万円となりました。有形固定資産及びその他固定負債増加の要因は、主として第1四半期連結会計期間より一部の海外関係会社について「リース」（IFRS第16号）を適用したため、使用权資産とリース負債がそれぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末比10,111百万円減少し、556,921百万円となりました。自己資本は544,940百万円となり、自己資本比率は56.5%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

（単位：百万円）

	第138期 第2四半期連結累計期間	第139期 第2四半期連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,788	37,440	6,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,392	49,463	94,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,767	3,474	106,293

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前四半期純利益20,339百万円及び減価償却費28,440百万円等の収入に対して、仕入債務の減少7,449百万円及び法人税等の支払額7,434百万円等の支出により、営業活動によるキャッシュ・フローは37,440百万円の収入となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

有価証券の増加7,728百万円及び有形及び無形固定資産の取得40,793百万円等の支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは49,463百万円の支出となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

コマーシャル・ペーパーの純増額24,000百万円及び長期借入れ2,094百万円等の収入に対して、長期借入金の返済11,033百万円及び配当金の支払い額7,671百万円等の支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは3,474百万円の収入となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額等により、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より9,249百万円減少して、62,095百万円となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は10,615百万円です。なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	354,863,603	354,863,603	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	354,863,603	354,863,603	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	354,863,603	-	88,955	-	87,098

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	40,468	11.69
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	25,210	7.28
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 JA共済ビル	10,882	3.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	10,448	3.02
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,479	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,035	1.74
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	5,969	1.72
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 ㈱みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	5,471	1.58
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,082	1.47
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SSD00 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,842	1.40
計	-	120,892	34.92

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式です。

2. 当社は自己株式8,651,973株を所有しています。

3. 2019年3月7日付で株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるグループ会社から大量保有報告書の提出があり、2019年2月28日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」は株主名簿に基づいて記載しています。なお、2019年3月7日付の大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	16,841	4.75
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,000	0.28
計	-	17,841	5.03

4. 2019年4月19日付で三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者であるグループ会社から大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、2019年4月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」は株主名簿に基づいて記載しています。なお、2019年4月19日付の大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	9,920	2.80
三井住友トラスト・アセット マネジメント(株)	東京都港区芝公園一丁目1番1号	9,772	2.75
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,933	0.54
計	-	21,625	6.09

5. 2019年6月5日付で野村アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるグループ会社から大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、2019年5月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」は株主名簿に基づいて記載しています。なお、2019年6月5日付の大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	20,752	5.85
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	957	0.27
計	-	21,709	6.12

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,651,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 345,855,800	3,458,558	-
単元未満株式	普通株式 355,903	-	1単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	354,863,603	-	-
総株主の議決権	-	3,458,558	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	8,651,900	-	8,651,900	2.44
計	-	8,651,900	-	8,651,900	2.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役・専務執行役員 (繊維カンパニー長、大阪 事業所担当)	代表取締役・専務執行役員 (繊維カンパニー長、大阪 本社担当)	松山 貞秋	2019年5月16日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,022	55,465
受取手形及び売掛金	4 128,107	4 122,377
有価証券	32,921	43,855
商品及び製品	101,081	103,950
仕掛品	15,221	15,279
原材料及び貯蔵品	36,667	37,128
その他	14,315	17,114
貸倒引当金	426	397
流動資産合計	394,910	394,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	74,182	74,741
機械装置及び運搬具(純額)	204,215	198,119
土地	22,707	22,250
建設仮勘定	49,468	67,081
その他(純額)	6,837	25,801
有形固定資産合計	357,411	387,994
無形固定資産		
のれん	66,485	62,509
顧客関係資産	36,263	33,911
その他	41,400	36,707
無形固定資産合計	144,150	133,128
投資その他の資産		
投資有価証券	29,509	27,053
長期貸付金	218	194
退職給付に係る資産	1,101	1,238
繰延税金資産	12,993	13,467
その他	6,840	6,754
貸倒引当金	40	32
投資その他の資産合計	50,622	48,677
固定資産合計	552,184	569,799
資産合計	947,095	964,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 45,408	4 37,423
短期借入金	46,540	36,072
コマーシャル・ペーパー	-	24,000
未払費用	12,201	10,775
未払法人税等	8,474	8,159
賞与引当金	6,681	5,205
その他の引当金	266	275
その他	4 25,212	4 31,805
流動負債合計	144,785	153,718
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	120,049	122,132
繰延税金負債	24,951	23,246
役員退職慰労引当金	237	282
環境対策引当金	5,716	5,077
退職給付に係る負債	18,065	19,079
資産除去債務	5,070	5,004
その他	11,185	29,110
固定負債合計	235,276	253,934
負債合計	380,062	407,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,207	87,200
利益剰余金	364,841	370,424
自己株式	9,746	13,221
株主資本合計	531,257	533,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,822	6,419
繰延ヘッジ損益	1	65
為替換算調整勘定	20,382	9,197
退職給付に係る調整累計額	4,025	4,101
その他の包括利益累計額合計	24,181	11,580
新株予約権	587	671
非支配株主持分	11,007	11,309
純資産合計	567,033	556,921
負債純資産合計	947,095	964,574

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	301,382	287,419
売上原価	202,846	195,784
売上総利益	98,536	91,634
販売費及び一般管理費		
販売費	17,153	16,824
一般管理費	45,113	46,888
販売費及び一般管理費合計	62,266	63,713
営業利益	36,269	27,921
営業外収益		
受取利息	247	166
受取配当金	1,222	331
持分法による投資利益	174	128
その他	905	424
営業外収益合計	2,550	1,050
営業外費用		
支払利息	661	726
為替差損	1,390	1,362
その他	2,196	2,197
営業外費用合計	4,248	4,286
経常利益	34,571	24,685
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,568
受取保険金	-	337
受取補填金	336	-
特別利益合計	336	1,906
特別損失		
減損損失	-	3,387
固定資産廃棄損	492	1,016
訴訟関連損失	-	706
災害損失	699	624
操業休止関連費用	-	516
買収関連費用	906	-
特別損失合計	2,097	6,252
税金等調整前四半期純利益	32,810	20,339
法人税、住民税及び事業税	10,758	7,731
法人税等調整額	1,035	1,190
法人税等合計	9,723	6,541
四半期純利益	23,086	13,797
非支配株主に帰属する四半期純利益	498	543
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,588	13,254

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	23,086	13,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	921	1,402
繰延ヘッジ損益	625	63
為替換算調整勘定	13,104	11,125
退職給付に係る調整額	56	76
その他の包括利益合計	13,342	12,540
四半期包括利益	9,744	1,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,247	653
非支配株主に係る四半期包括利益	496	603

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,810	20,339
減価償却費	27,316	28,440
為替差損益(は益)	849	537
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,568
減損損失	-	3,387
固定資産廃棄損	492	1,016
売上債権の増減額(は増加)	6,978	3,946
たな卸資産の増減額(は増加)	3,995	6,190
仕入債務の増減額(は減少)	485	7,449
その他	7,346	2,327
小計	40,963	44,788
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	11,236	7,434
その他	1,061	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,788	37,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	851	907
有価証券の純増減額(は増加)	5,856	7,728
有形及び無形固定資産の取得による支出	30,188	40,793
投資有価証券の取得による支出	99	361
投資有価証券の売却及び償還による収入	172	2,208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	119,814	-
その他	1,171	1,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,392	49,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	26,990	567
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	-	24,000
長期借入れによる収入	80,000	2,094
長期借入金の返済による支出	25,412	11,033
社債の発行による収入	40,000	-
自己株式の取得による支出	3,732	3,519
配当金の支払額	7,718	7,671
その他	360	962
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,767	3,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	557	702
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,279	9,250
現金及び現金同等物の期首残高	70,234	71,345
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 66,954	1 62,095

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
第1四半期連結会計期間において、重要性が増したため、従来持分法適用会社であったクラレ岡山スピニング株式会社を、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めています。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より一部の海外関係会社について「リース」(IFRS第16号)を適用しています。これにより、IAS第17号におけるオペレーティング・リース(借手)については、適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しています。当該会計基準の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表は有形固定資産のその他19,000百万円、流動負債のその他1,243百万円及び固定負債のその他18,024百万円が増加しています。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
社会福祉法人石井記念愛染園	789 百万円	社会福祉法人石井記念愛染園	723 百万円
Kuraray India Private Limited	47	倉敷開発株式会社	50
合計	836 百万円	合計	773 百万円

2. 株式売買契約に伴う追加支払

2015年4月に実施したPlantic Technologies Limited及びその子会社の買収について、Gordon Merchant No.2 Pty Ltdとの株式売買契約にはアーンアウト条項(特定の業績指標達成水準等に応じて対価を追加で支払う条項)が付されており、将来において最大86.7百万米ドルの追加支払が生じる可能性があります。

3. 火災事故に伴う訴訟

当社米国子会社において発生した火災事故に関連し、当該米国子会社を含む複数の会社に対して損害賠償請求訴訟が提起されています。なお、損害賠償については、現時点ではその発生可能性及びその金額を合理的に見積もることは困難です。

4. 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形及び売掛金	6,455 百万円	6,582 百万円
支払手形及び買掛金	4,100	3,338
その他(流動負債)	521	486

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
運賃及び保管料	12,060百万円	12,006百万円
研究開発費	9,671	9,933
給料等	13,137	13,382
賞与引当金繰入額	3,024	3,276
退職給付費用	708	807

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	44,029百万円	55,465百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	4,657	4,707
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	27,583	11,337
現金及び現金同等物	66,954百万円	62,095百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	7,718	22.00	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月9日 及び 2018年8月23日 取締役会	普通株式	6,973	20.00	2018年6月30日	2018年9月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	7,671	22.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月8日 取締役会	普通株式	6,924	20.00	2019年6月30日	2019年9月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年2月13日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、取得株式数5,000千株、総額10,000百万円を上限として取得を進めています。この取得等により、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が3,474百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が13,221百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレー ディング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	115,854	15,214	55,912	24,724	67,171	278,876	22,506	301,382	-	301,382
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	21,981	13,707	9,378	8,725	1,274	55,067	6,685	61,753	61,753	-
計	137,835	28,921	65,290	33,450	68,445	333,943	29,192	363,135	61,753	301,382
セグメント利益	28,968	4,828	1,874	3,289	2,069	41,030	710	41,741	5,471	36,269

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 5,471百万円には、セグメント間取引消去877百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 6,348百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

・当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレー ディング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	113,522	15,146	53,068	25,189	63,438	270,365	17,054	287,419	-	287,419
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	21,225	12,287	9,489	7,881	1,326	52,210	8,986	61,196	61,196	-
計	134,747	27,433	62,558	33,071	64,765	322,575	26,040	348,615	61,196	287,419
セグメント利益	23,087	3,449	2,213	2,963	2,053	33,767	369	34,136	6,214	27,921

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 6,214百万円には、セグメント間取引消去776百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 6,991百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

4. 前連結会計年度末において、企業結合による暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビニルアセテート」セグメントにおいて、減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては3,387百万円です。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

当社は、2018年3月9日付でCalgon Carbon Corporationの全株式を取得しました。これに伴い、2018年1月1日をみなし取得日として前第2四半期連結会計期間は暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、主として有形固定資産である機械装置及び運搬具に14,244百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は85,688百万円から35,177百万円減少し、50,511百万円となりました。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,918百万円減少しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	64.51円	38.16円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	22,588	13,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	22,588	13,254
普通株式の期中平均株式数(千株)	350,171	347,356
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	64.37円	38.10円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	732	537
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の見直しが反映された後の金額により算定しています。

2 【その他】

2019年8月8日開催の取締役会において、第139期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・6,924百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2019年9月2日

(注) 2019年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社クラレ
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	萩	森	正	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塩	谷	岳	志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラレの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラレ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。